

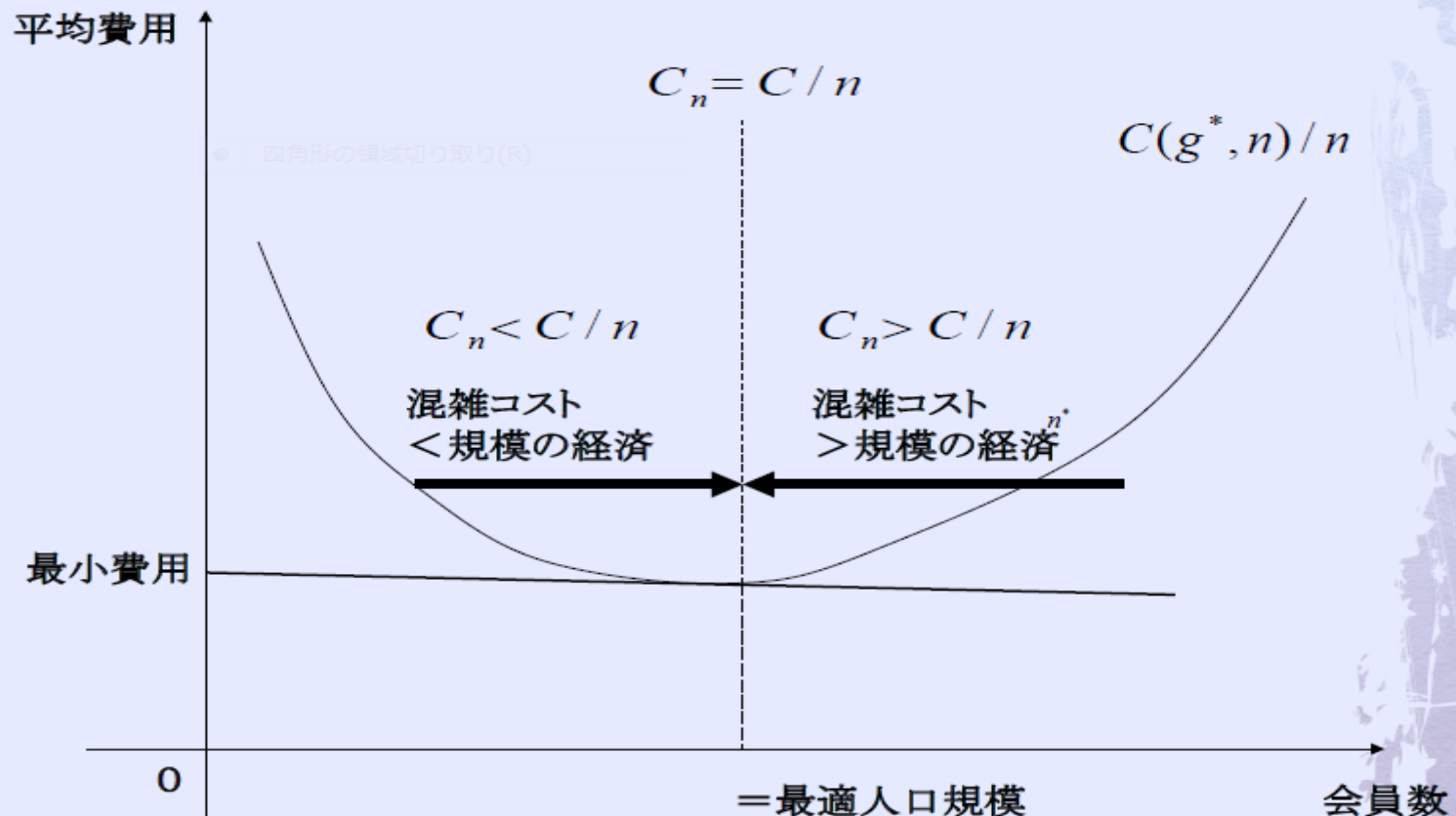
自治体の最適規模について

大阪府議会議員 横山 英幸

U字カーブ図表

- 人口と1人当たり歳出額の関係は、U字カーブになっている。

自治体の「最適」規模



なぜ、U字カーブの右から左の現象が起こるのか

- ・人口が増加すると、住民間で費用を広く薄く分担できるため、いわゆる規模の経済が働き、1人当たり歳出額が抑えられる。
- ・一方で、混雑現象、地域内住民の選好の異質性と呼ばれる現象がある。

地域の最適規模の決定要因：混雑現象

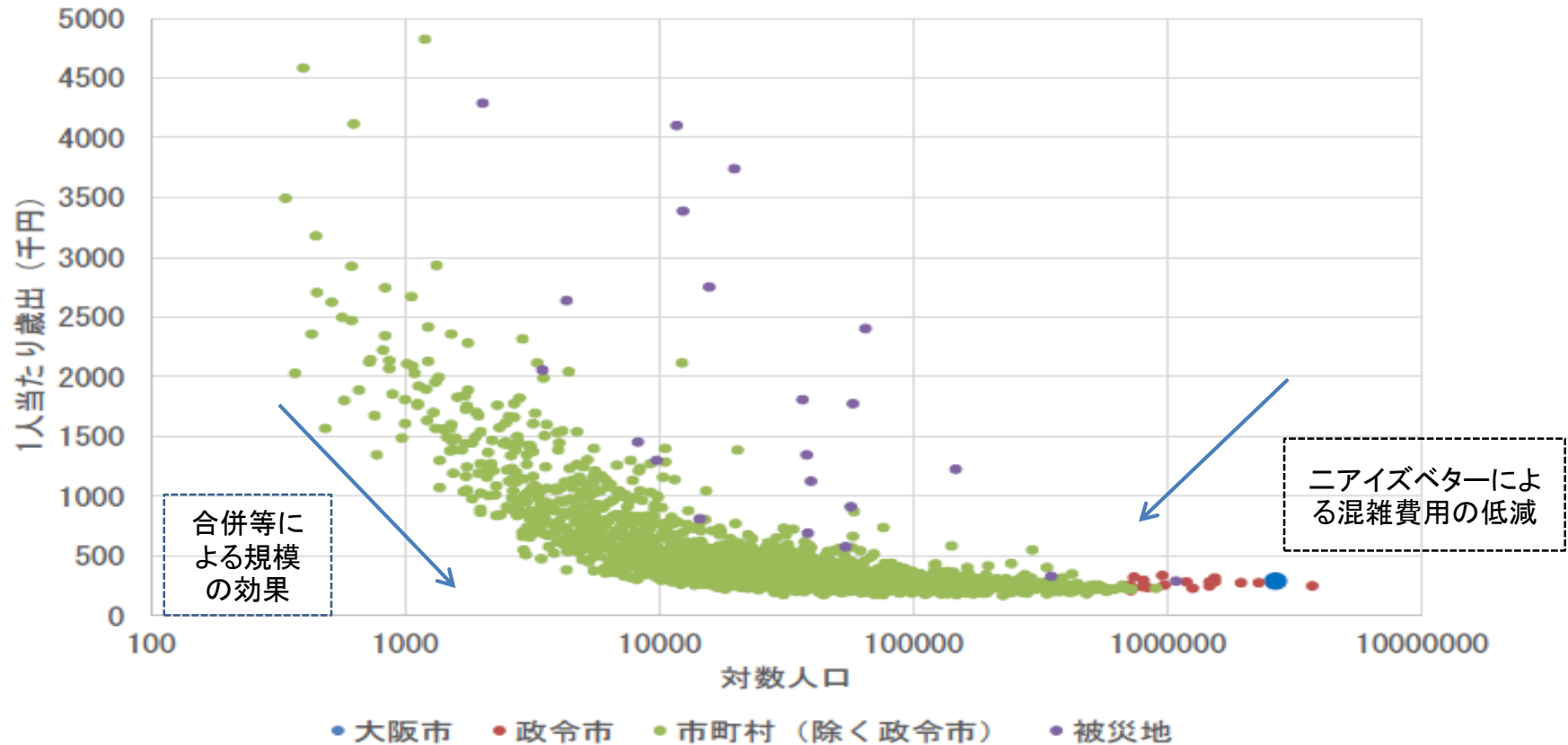
- ・行政区が広範囲なほど、受益者が多いほど地方自治体がきめ細かいサービスを行うことは難しくなるかもしれない。同じサービスの質を維持するためには、多くの人員を要したり、新たな施設が必要になったりするならば、供給コストが嵩んでしまう。公共財の理論ではこれを混雑現象と呼ぶ。

地域の最適規模の決定要因：地域内住民の選好の異質性

- ・地域の範囲を広くとるならば、そこに住む人々の数が多く、各々の家庭事情や経済事情も様々なため選好の違いが顕著になってくる。
- ・分権化定理によれば、地方自治体は地域独自のニーズに即した公共サービスを提供する。しかし、地域が大きいと自治体が応えるべき地域（行政区）内住民のニーズが多様になっていく。

全国の市町村の人口と歳出

図 6-1-2 1人当たり歳出と人口（除く扶助費、公債費）



◎1人当たりの歳出額が最小となる人口はおおよそ50万人前後

なぜ、U字カーブの右から左の現象が起こるのか

※混雑現象を私なりに理解すると・・・

◆イメージ

東京都のA区



老人福祉費

東京都のB区



児童福祉費

二つの特別区が合併し、東京市になったと仮定、(均一な行政サービスを図るため)A区の老人福祉費はB区並みに、B区の児童福祉費はA区並みに

東京市



老人福祉費

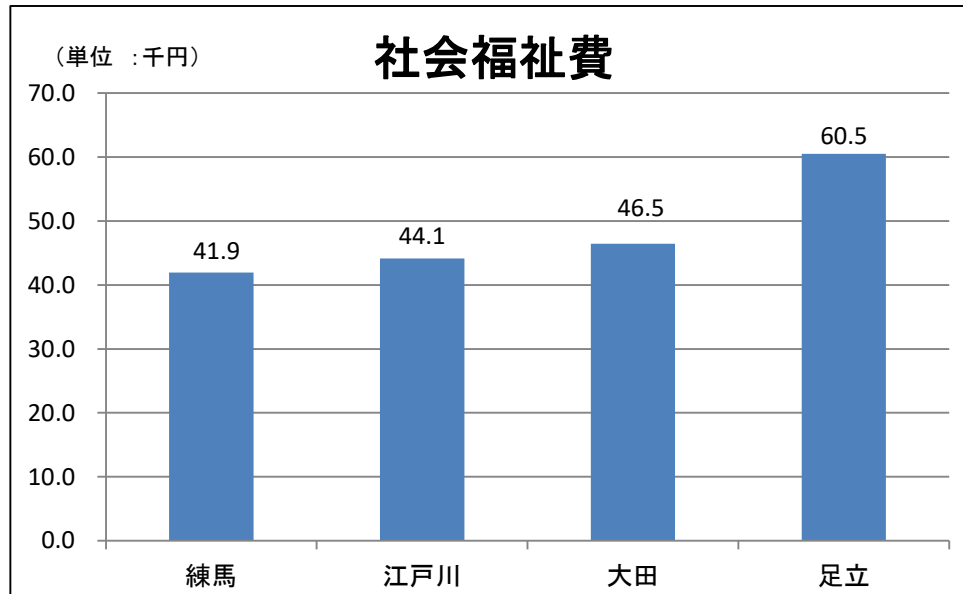


児童福祉費

巨大化し、行政経費(混雑費用)の増高となる

社会福祉費のケース(特別区の場合)

◎人口が類似する特別区(70万人規模)で一人当たり行政経費の比較



★4区を足し合わせると、ほぼ大阪市レベルとなる。(人口279万人)

【参考】人口構成

	人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大田区	717,082	10.9%	66.7%	22.5%
練馬区	721,722	12.0%	65.9%	22.1%
足立区	670,122	12.0%	63.0%	25.0%
江戸川区	681,298	13.4%	65.9%	20.6%

※社会福祉費・・・障がい福祉対策や他の福祉に分類できない総合的な福祉対策に要する経費

○最大の足立区と最小の練馬区の一入当たり行政経費の差は、18.6千円。

	社会福祉費
大田区	33,308,831
練馬区	30,255,600
足立区	40,551,299
江戸川区	30,075,788

(単位 : 千円)

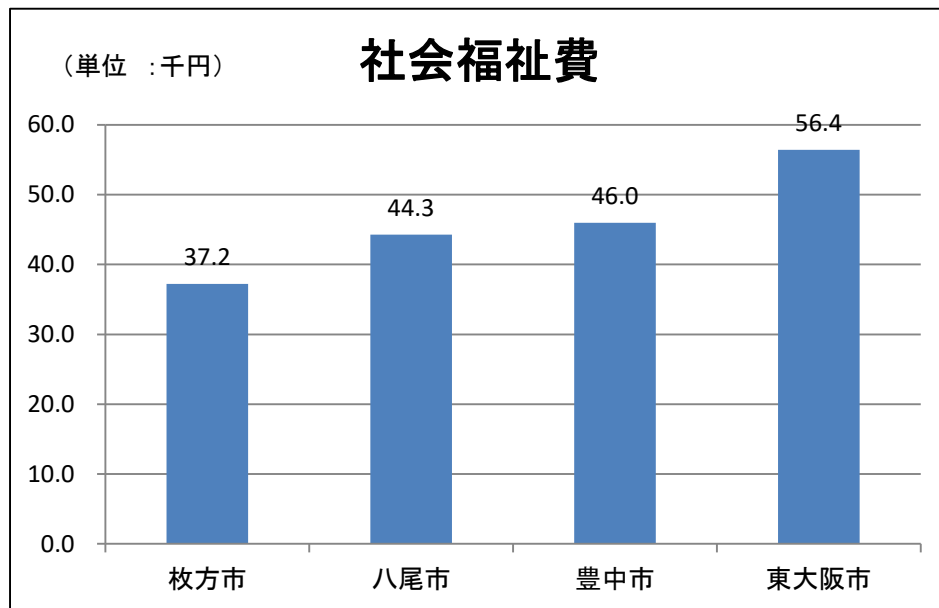
4区で市を構成し、(費用)最大の足立区の水準に合わせると

	社会福祉費	(決算額との差)
大田区	43,393,004	10,084,173
練馬区	43,673,786	13,418,186
足立区	40,551,299	0
江戸川区	41,227,596	11,151,808

※346億5,417万円の増額

社会福祉費のケース(中核市の場合)

◎大阪府の中核市(50～26万人規模)で一人当たり行政経費の比較



★4つの中核市を足し合わせると、人口157万人となる。

【参考】人口構成

	人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
豊中市	395,479	13.7	60.9	25.4
枚方市	404,152	13.3	59.7	27.0
八尾市	268,800	13.0	59.7	27.4
東大阪市	502,784	12.1	60.4	27.5

※社会福祉費・・・障がい福祉対策や他の福祉に分類できない総合的な福祉対策に要する経費

○最大の東大阪市と最小の枚方市の一人当たり行政経費の差は、19.2千円。

	社会福祉費
豊中市	18,181,080
枚方市	15,042,149
八尾市	11,896,414
東大阪市	28,369,742

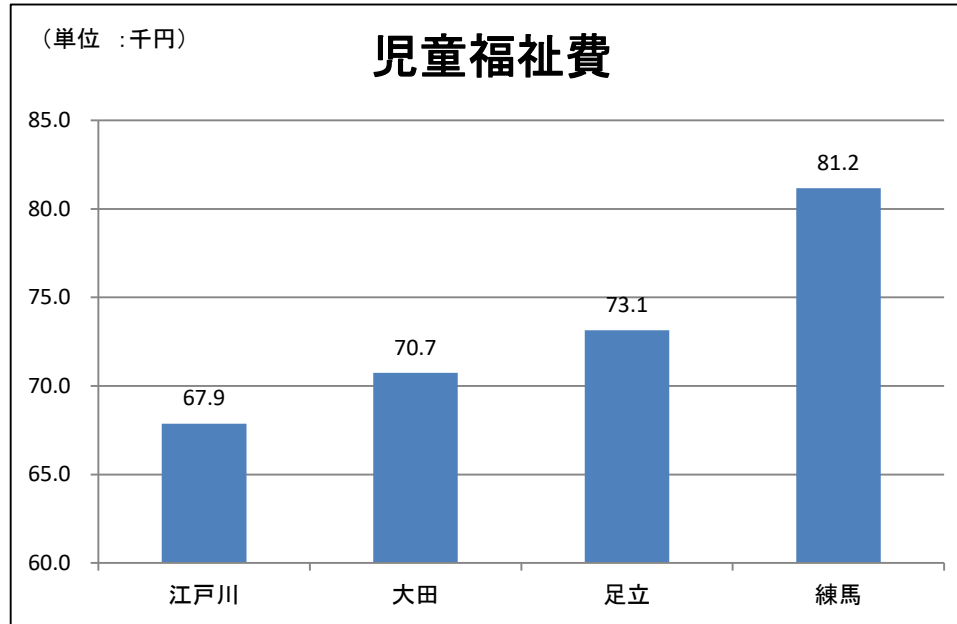
4市を1つの市で構成し、(費用)最大の東大阪市の水準に合わせると

	社会福祉費	(決算額との差)
豊中市	22,315,024	4,133,944
枚方市	22,804,401	7,762,252
八尾市	15,167,123	3,270,709
東大阪市	28,369,742	0

(単位 : 千円)

※151億6,690万円の増額

◎人口が類似する特別区(70万人規模)で一人当たり行政経費の比較



【参考】人口構成

	人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大田区	717,082	10.9%	66.7%	22.5%
練馬区	721,722	12.0%	65.9%	22.1%
足立区	670,122	12.0%	63.0%	25.0%
江戸川区	681,298	13.4%	65.9%	20.6%

○最大の練馬区と最小の江戸川区の一人当たり行政経費の差は、13.3千円。

	児童福祉費
大田区	50,721,657
練馬区	58,573,340
足立区	49,018,464
江戸川区	46,235,997

4区で市を構成し、(費用)最大の練馬区の水準に合わせると

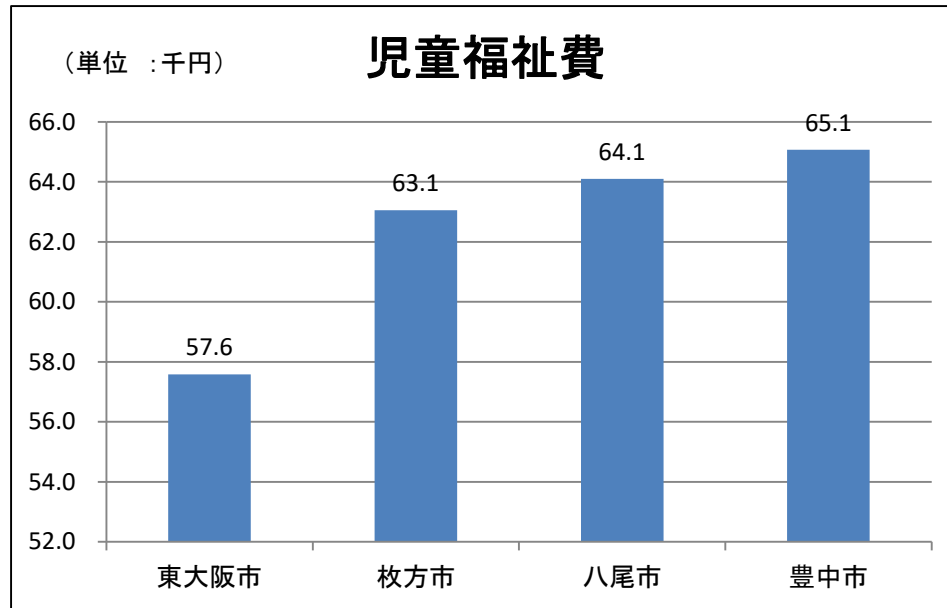
	児童福祉費	(決算額との差)
大田区	58,196,768	7,475,111
練馬区	58,573,340	0
足立区	54,385,600	5,367,136
江戸川区	55,292,619	9,056,622

(単位 : 千円)

※218億9,887万円の増額

児童福祉費のケース(中核市の場合)

◎大阪府の中核市(50～26万人規模)で一人当たり行政経費の比較



【参考】人口構成

	人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
豊中市	395,479	13.7	60.9	25.4
枚方市	404,152	13.3	59.7	27.0
八尾市	268,800	13.0	59.7	27.4
東大阪市	502,784	12.1	60.4	27.5

○最大の豊中市と最小の東大阪市の一人当たり行政経費の差は、7.5千円。

	児童福祉費
豊中市	25,732,981
枚方市	25,485,304
八尾市	17,229,420
東大阪市	28,953,451

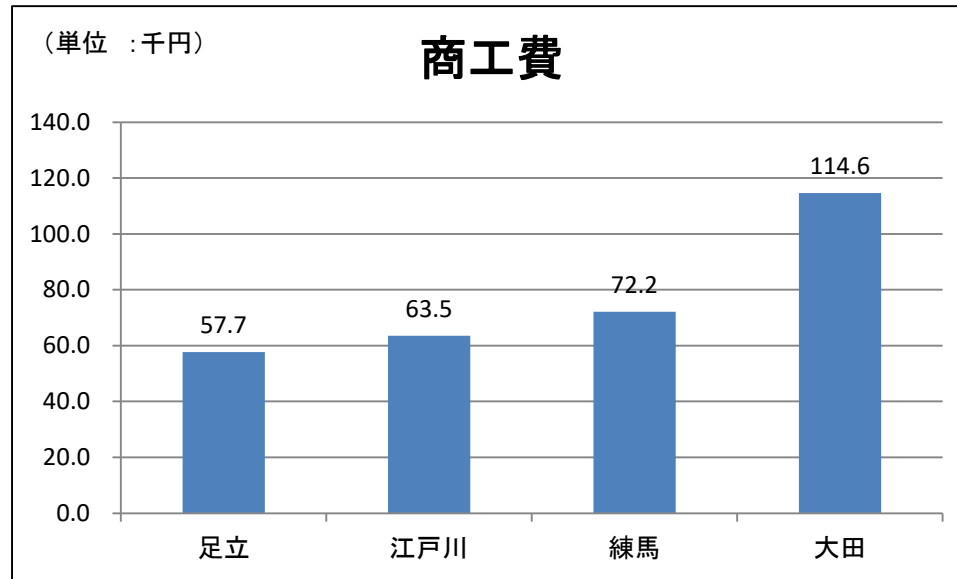
4市を1つの市で構成し、(費用)最大の豊中市の水準に合わせると

	児童福祉費	(決算額との差)
豊中市	25,732,981	0
枚方市	26,297,315	812,011
八尾市	17,490,247	260,827
東大阪市	32,715,090	3,761,639

(単位 : 千円)

※48億3,448万円の増額

◎人口が類似する特別区(70万人規模)で一事業所当たり行政経費の比較



【参考】事業所数

	事業所数
大田区	32,860
練馬区	23,244
足立区	27,102
江戸川区	22,996

【参考】人口一人当たりの行政経費

	江戸川区	練馬区	足立区	大田区
一人当たりの行政経費	2.1	2.3	2.3	5.3

○最大の大田区と最小の足立区の一事業所当たり行政経費の差は、56.9千円。

	商工費
大田区	3,766,642
練馬区	1,677,630
足立区	1,563,214
江戸川区	1,460,823

4区で市を構成し、(費用)最大の大田区の水準に合わせると

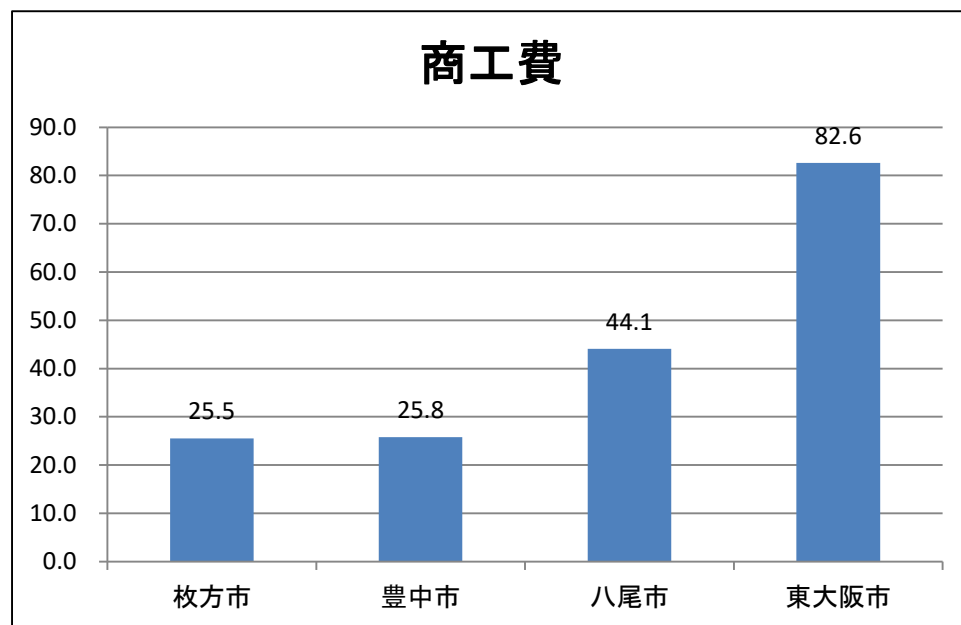
	商工費	(決算額との差)
大田区	3,766,642	0
練馬区	2,664,389	986,759
足立区	3,106,620	1,543,406
江戸川区	2,635,962	1,175,139

(単位 : 千円)

※37億530万円の増額

商工費のケース(中核市の場合)

◎大阪府の中核市(50～26万人規模)で一事業所当たり行政経費の比較



【参考】事業所数

	事業所数
豊中市	14,447
枚方市	11,405
八尾市	13,101
東大阪市	27,433

【参考】人口一人当たりの行政経費

	枚方市	豊中市	八尾市	東大阪市
一人当たりの行政経費	0.7	0.9	2.1	4.5

○最大の東大阪市と最小の枚方市の一事業所当たり行政経費の差は、57.1千円。

	商工費
豊中市	372,433
枚方市	291,171
八尾市	577,200
東大阪市	2,266,054

4市を1つの市で構成し、(費用)最大の東大阪市の水準に合わせると

	商工費	(決算額との差)
豊中市	1,193,369	820,936
枚方市	942,090	650,919
八尾市	1,082,185	504,985
東大阪市	2,266,054	0

(単位 : 千円)

※19億7,684万円の増額